

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
主な取組	さとうきび生産総合対策事業	実施計画 記載頁	P305	
対応する 主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 共同利用機械整備:ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。</li> <li>○ 共同利用施設整備:灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。</li> </ul>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	共同利用機械及び施設の整備					→	農業生産法人及び農業団体等
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
さとうきび生産総合対策事業	67,300	82,035	さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するために、ハーベスタ等の共同利用機械整備(14地区)を実施した。【県単等】	再掲 3-(7)-ア 227頁
活動指標名			計画値	実績値
共同利用機械及び施設の整備(ハーベスタ等)			-	14地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	不足する労働力を確保するために機械化、地域に即応した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。 平成24年度は14地区でハーベスタやトラクター等を導入し、その初期投資の軽減を図り、また労働力の低減を図ることができた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
さとうきび生産総合対策事業	60,434	さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するために、ハーベスタ等の共同利用機械整備(離島11地区)や脱葉施設等の共同利用施設整備(1地区)を実施する。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

さとうきびの機械化一貫作業体系を図ることで、特に宮古地区においては新たに生産法人が7法人設立し、本事業を導入することで効率的な作業を図ることができ、地域の生産量増加につながっている。今年度も引き続き、ハーベスタ等の機械を導入することで作業の効率化を図り、さとうきびの管理作業の徹底化を図る。また地域のオペレータ育成を図り、受委託体制の強化を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年)	54.4万トン (24年)	68万トン (27年)	△7.6万トン	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
さとうきび及び甘しゃ糖生産実績 (さとうきび生産量)	82万トン (22年)	54万トン (23年)	67.5万トン (24年)	↗	146.8万トン (22年度)
状況説明	H23年度の離島におけるさとうきび生産量は、病害虫の発生や度重なる台風被害の発生により、大幅な減産となった。早期の生産回復を図り、今後の地域における安定生産に向けた体制の再構築、技術・農家経営の安定化に向けた取組を市町村・JA・製糖業関係団体と連携し、取組強化を図っている。 H23年度は台風等の影響により減産となったが、H24年度は宮古地域で大幅な増産となるなど一定の回復が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○ さとうきびの機械化を推進するためには、地域の作業受委託体制の確立が必須であり、各地域の市町村、JA、普及センターとの連携が必要である。  
本事業は市町村への間接事業になっているので、事業導入の際は、市町村との協力を図られるが、市町村内での受委託体制については、法人育成も含め、地域差があるため、今後は関係機関のなかで地域にあった受委託体制の構築を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○ 機械化一貫作業体系の構築、推進において、実際の個々の農家営農体系での検証、課題の抽出が必要であり、それらに対応した取組、事業実施が望まれる。  
○ 農業就業者の減少、高齢化の進行により、営農現場において労働不足が生じている。各地区での実態把握を通して、効果的・効率的な生産に向けた検討及び対策を図る必要がある。  
※各地域にける対策事例として、宮古地区での生産法人を主体にした受委託体制の強化と生産向上事例を各地区の改善事例とする。

4 取組の改善案(Action)

○ 本事業により導入された機械の効率的な稼働を図るため、関係機関が連携して地域にマッチした農作業受委託体制の構築を図る。  
○ 機械化に向けた農家営農体系の課題を整理し、農家経営の改善に寄与しているか検証する。  
○ 営農現場における労働不足を把握し、効率的な生産対策について検討をする。また生産向上地域(宮古地区等)の事例を各地区へ紹介し、生産拡大の推進を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興		
主な取組	さとうきび優良種苗安定確保事業	実施計画 記載頁	305
対応する 主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。 気象災害時における種苗供給確保対策としてさとうきび種苗生産技術の確立及び普及促進を効果的にすすめることを目的に実証展示ほを設置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 市町村 地区さとう きび生産振 興対策協議 会
	さとうきび優良種苗の安定的な生産及び供給					→	
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
さとうきび優良種苗安定確保事業	26,377	24,209	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ さとうきび現種苗の確保 (春植用69,000本、夏植用423,300本)【県単等】</li> <li>○ 各市町村等における原種ほの設置 (春植用230a、夏植用1,411a)【県単等】</li> <li>○ 久米島町における展示ほの設置 (150㎡)【県単等】</li> </ul>	-
活動指標名			計画値	実績値
原種ほ設置面積			-	1,641a/年
展示ほ設置面積			-	150㎡
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ さとうきび原原種苗の確保により、優良種苗を得ることが可能となる。</li> <li>○ 市町村等における原種ほの設置により、優良種苗の普及、生産現場における種苗の確保体制の構築が図られる。</li> <li>○ 久米島町における展示ほの設置により、気象災害時における種苗生産技術として一芽苗生産技術の確立及び普及推進が図られる。</li> </ul>			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
さとうきび優良種苗安定確保事業	36,113	原原種苗807.3千本を確保し、2,691aの原種ほを設置する。 【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村等からの要望や地域の品種構成等を考慮した種苗ほ設置計画を作成し、計画に基づき原種ほを設置した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年)	54.4万トン (24年)	68万トン (27年)	△7.6万トン	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
さとうきび及び甘しや糖生産実績 (さとうきび生産量)	82万トン (22年)	54万トン (23年)	67.5万トン (24年)	↗	146.8万トン (22年度)
状況説明	H23年度の離島におけるさとうきび生産量は、病害虫の発生や度重なる台風被害の発生により、大幅な減産となった。早期の生産回復を図り、今後の地域における安定生産に向けた体制の再構築、技術・農家経営の安定化に向けた取組を市町村・JA・製糖業関係団体と連携し、取組強化を図っている。 H23年度は台風等の影響により減産となったが、H24年度は宮古地域で大幅な増産となるなど一定の回復が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 原原種配布までに3年間の育成期間を要するため、市町村が策定するさとうきび品種長期更新計画と種苗配布前要望調査での希望品種との需給ギャップが生じる。
- 近年、生産者の高齢化の進行などにより、栽培管理や収穫作業の機械化、作業受委託が進展しつつある中で、病害虫の発生や大型台風の度重なる襲来による被害が多発しており、さとうきび生産が毎年度不安定な状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 生産農家の需要だけでなく、地域全体の生産量確保のため、地域適応性を考慮した品種構成について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 品種の地域適応性の理解を得るため、品種特性を広く周知する。
- 各地域ごとに関係機関で地域適応性を考慮した品種構成を検討し、それに基づいた長期更新計画の作成を指導する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興		
主な取組	分みつ糖振興対策事業	実施計画 記載頁	305
対応する 主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	分みつ糖製造事業者の経営安定への支援					→	県 団体等
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
分みつ糖振興 対策支援事業 費	942,488	938,441	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害時等によるコストの増嵩分の一部助成②省エネルギー、環境対策に資する施設整備経費の一部助成③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成等を実施。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(7)-イ 231頁
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			—	8工場
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島地域における分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、県内離島8工場に対する支援を行った結果、適正操業が図られ、さとうきび農家の経営安定に寄与されている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
分みつ糖振興 対策支援事業 費	1,340,100	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害時等によるコストの増嵩分の一部助成②省エネルギー、環境対策に資する施設整備経費の一部助成③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成等を実施。【一括交付金(ソフト)】	

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度より分みつ糖製糖事業者に対する省エネルギー化や自然環境保護及び品質管理に資する設備の整備における補助対象設備を拡充し、建屋及び設備の更新や修繕等についても追加支援することとしている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年)	54.4万トン (24年)	68万トン	△7.6万トン	100万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績	83,262トン (21年)	71,957トン (22年)	48,479トン (23年)	↘	115,507トン (23年)
状況説明	・本島地区及び周辺離島では、9月の相次ぐ台風襲来による被害と、その後の塩害被害により生育不良となったが、土壌害虫に有効な薬剤の普及による被害軽減や、台風被害の少ない地域での生産量回復がみられ、戦後最低の生産量を記録した前期比28.8%増となった。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県におけるさとうきび産業を支える分みつ糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質でありながら、収穫期間が限られるさとうきびにおいて、操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、毎年度のメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備更新等多大な設備投資が必要不可欠となっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内における分みつ糖工場は、いずれも昭和30年代に建設されていることから、老朽化が著しい状況にあり、国民の食の安心安全に対する関心が高まっているなか、それに対応する食品工場として整備が急務である。しかし、限られた設備のみの更新が補助対象とされていたことから、建屋等の修繕メンテナンスや更新まで十分な整備ができず、雨漏りによるカビの発生等食品製造工場としての衛生機能や、梁や柱の劣化により安定操業の確保が十分でない状況となっていた。

## 4 取組の改善案(Action)

離島地域における分みつ糖製造事業者に対して、省エネルギー化や自然環境保護等に資する設備整備、建屋及び設備の更新、修繕等を継続的に支援することにより、製造事業者の経営安定が図られるとともに、地域のさとうきび農家の経営安定及び離島経済の発展に寄与する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
主な取組	含みつ糖振興対策事業	実施計画 記載頁	305	
対応する 主な課題	また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	含みつ糖地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っていることから、その不利性を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。 また、含みつ糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	含みつ糖精糖事業者への経営安定への支援					→	県 団体等
担当部課	農林水産部糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
含みつ糖振興対策事業費	3,152,059	1,752,639	・製糖事業者経営安定支援 4社8工場 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(7)-イ 231頁
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			-	8工場
含みつ糖工場の建て替え			-	- (繰越)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	含みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和、②気象災害等によるコスト増嵩分、③省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備、④含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組などから現状のコストが著しく高く急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う事業を推進した結果、県内含みつ糖製造事業者4社8工場に対する支援を行うことができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
含みつ糖振興対策事業費	3,691,248	・製造コスト不利補正の緩和対策 ・気象災害等影響緩和対策 ・製造合理化対策 ・安定供給対策 【一括交付金(ソフト)】	

### (3) これまでの改善案の反映状況

・含みつ糖の原料となるさとうきび生産量の減少により製品当たりの製造コストが大きくなること、また、含みつ糖を安定的にユーザーに対して供給することが安定した販路の確保につながり製糖事業者の経営安定が図られる。  
そのため、さとうきびの増産に向けた取組を推進している。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年)	54.4万トン (24年)	68万トン	△7.6万トン	100万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県(離島)の甘しゃ糖の生産実績	83,262トン (21年)	71,957トン (22年)	48,479トン (23年)	↘	115,507トン (23年)
状況説明	・本島地区及び周辺離島では、9月の相次ぐ台風襲来による被害と、その後の塩害被害により生育不良となったが、土壌害虫に有効な薬剤の普及による被害軽減や、台風被害の少ない地域での生産量回復がみられ、戦後最低の生産量を記録した前期比28.8%増となった。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

指定含みつ糖製造業者は、経営基盤が脆弱であることから、12月または1月からの操業開始にあたり、生産農家に対する原料代の支払等を含めた資金繰りが厳しい状況にあり、事業の早期執行が重要な課題となっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

近代的な製糖施設等の導入によりコストの削減及び安全・安心な含みつ糖(黒糖)生産が可能となっているが、製造プラントを更新したことによりプラントの取扱いに関する技術がこれまでと異なるため、新たな機器類に対応した製糖技術の確立が必要である。  
また、それとあわせて製糖技術者の育成を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

さとうきび生産者や製糖事業者の安定経営を図るために、事業の早期執行を継続して実施していく必要がある。  
また、製糖技術者の育成を図るため各種研修会の開催を継続して支援する他、各工場毎のマニュアルを作成し、安定した黒糖の製造技術を普及する。



# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興		
主な取組	黒糖の力・安定化支援事業	実施計画 記載頁	P305
対応する 主な課題	<p>○さとうきびは離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種病の供給等が課題となっている。</p> <p>○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性の向上が課題となっている。</p>		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜島地域において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行なう。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	魅力ある黒糖の安定生産の支援						県 市町村
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
黒糖の力・安定化支援事業	11,645	8,774	黒糖原料となるさとうきびを生産している離島地域において、環境負荷低減と品種の選定により黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産・安定供給を可能とするための支援を行なう。【県単等】	再掲 3-(7)-イ 227頁
活動指標名			計画値	実績値
環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援			-	2町村
低コスト資材を組合わせた土壌害虫防除の実証			-	1箇所
黒糖原料品種の現地適応調査			-	3箇所
補植苗供給体制構築支援			-	0町村
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<p>○ 環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援として展示ほ設置及び販売促進活動を実施(伊平屋村、多良間村)</p> <p>○ 低コスト資材を組合わせた土壌害虫防除の実証及び黒糖原料品種の現地適応調査(多良間村、竹富町(波照間島、小浜島))を実施し、低コストな土壌害虫防除法の確立及び黒糖向け有望品種を選定した。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
黒糖の力・安定化支援事業	7,539	黒糖原料となるさとうきびを生産している離島地域において、環境負荷低減と品種の選定により黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産・安定供給を可能とするための支援を行なう。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

○ 事業主体及び関係機関との連携を強化し、効率的な事業実施体制を整備に努める。
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トン(22年)	54.4万トン(24年)	68万トン(27年)	△7.6万トン	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県(離島)の甘しゃ糖の生産実績	83,262トン(21年)	71,957トン(22年)	48,479トン(23年)	↘	115,507トン(23年)
状況説明	・本島地区及び周辺離島では、9月の相次ぐ台風襲来による被害と、その後の塩害被害により生育不良となったが、土壌害虫に有効な薬剤の普及による被害軽減や、台風被害の少ない地域での生産量回復がみられ、戦後最低の生産量を記録した前期比28.8%増となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○ 補植苗供給体制構築支援として実証展示ほの設置を計画していたが、各地区とも種苗が不足しているため設置できなかった。
○ 事業実施主体の人員が少ないため、事務手続及び事業実績の取りまとめの際の担当者の負担が大きかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○ 早期の事業着手に取組めるよう、関係機関との調整及び体制の整備を図る必要がある。
---

4 取組の改善案(Action)

○ 要望調査を実施し、事業実施主体における課題の把握に努める。
○ 事業実施主体に対しヒアリングを実施し、事業内容の理解及び周知に努める。
○ 引き続き土壌害虫防除の実証及び黒糖原料品種の現地適応調査を実施し、生産技術の普及、向上に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
主な取組	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	実施計画 記載頁	305	
対応する 主な課題	また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料さとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	○沖縄黒糖戦略的供給サポート事業により、沖縄県黒砂糖協同組合を実施主体に①沖縄黒糖供給安定化事業②沖縄黒糖需給マッチング対策事業を実施した。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖の販売促進への支援						県 団体等
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	6,600	4,813	①沖縄黒糖供給安定化事業【県単等】 黒糖の安定供給に向けた調査や検討会の開催 ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業【県単等】 ユーザーとの連携や各種イベント等を活用した需要の創出	再掲 3-(4)- イ 195頁 3-(7)- イ 231頁
活動指標名			計画値	実績値
黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援			-	12回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	以下の取組を実施し、新たな需要創出や沖縄黒糖の認知向上を図った。 ・安定供給のための調査 ・「黒糖の日」消費拡大イベント ・県内外のイベントでのPR(東京、神奈川、千葉、沖縄) ・黒糖レシピコンテスト(おきレン) ・黒糖贈答用商品の開発による需要拡大			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	6,600	①沖縄黒糖供給安定化事業【県単等】 黒糖の安定供給に向けた調査や検討会の開催  ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業【県単等】 ユーザーとの連携や各種イベント等を活用した需要の創出	

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒糖市場の需要調査を実施し、沖縄黒糖が市場動向に対応できる販売形態の検討</li> <li>・安定供給のために、供給体制、ストック機能等の検討</li> </ul>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	110,773トン (21年)	96,608トン (22年)	63,554トン (23年)	↘	115,507トン (23年)
状況説明	含みつ糖企業は離島地域のみであり、平成23年以降の2年間は台風や病害虫の発生により黒糖の原料となるさとうきびの不作が続く、沖縄黒糖の十分な需要量を供給出来ていない。不安定な供給が続くなかで、各種イベントやユーザーとの意見交換等により継続的な販路確保の取り組みを実施した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄黒糖の販売を取り巻く情勢は平成22年までの数年間はさとうきび豊作と経済不況が相まった需給のミスマッチにより、黒糖在庫を抱え販売価格が低迷していたが、平成23年以降は、台風等の気象災害による減産によって、一転して供給量が不足する事態となっている。</li> <li>・平成25年4月1日より、「黒糖及び黒糖加工品」の原料原産地表示が義務化された。加工販売業者や消費者に向けさらに沖縄黒糖の特性をPRし、類似品との差別化を図ることが必要である。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定供給に向けた調査及び検討では、県内外の黒糖ユーザーの需要に対応出来る、調整在庫量、管理方法、販売手法等について各関係機関で取組みが必要な課題整理と検討が必要である。</li> <li>・沖縄黒糖のブランド化を図り、安定した販路を確保するために、新たな需要創出を目指す。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>黒砂糖協同組合、製糖工場、農業団体、県等により、以下の取組みを強化促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・黒糖ユーザーのニーズに応じた供給形態(ブロック、かち割り、粉糖など)の検討をうための調査の実施</li> <li>・沖縄黒糖のPR活動を行い、国内外の需要の創出を図る</li> <li>・黒糖のストック機能の検討により安定供給体制づくりを図る</li> <li>・一元化販売推進による沖縄黒糖のブランド化及び、入札制度の導入により広く応募者を募り、さとうきびの不作豊作にかかわらず、安定的な供給が図られるように販路の確保及び拡充を図る</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を活かした農林水産業の振興			
主な取組	災害に強い栽培施設の整備事業	実施計画 記載頁	305	
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、年との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の自然災害や気象変動に対応し、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、災害に強い栽培施設の整備を補助事業により支援する。 事業実施主体：市町村、農業協同組合等、広域事業主体、営農集団等						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供					→	県 市町村 農協等
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
災害に強い栽培施設の整備事業	1,000,000	565,937	県内離島において、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設)を3ヶ所、24,346㎡整備した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(7)-ア 223頁
活動指標名			計画値	実績値
事業実施			-	3ヶ所
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	農産物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を整備する事により、気象変動に対応する事が出来、野菜、花き、果樹等園芸品目を安定的に供給する事が出来る。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

災害に強い栽培施設の整備事業	1,562,543 (348,543)	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設等(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設等)を整備する予定である。 【一括交付金(ソフト)】	
----------------	------------------------	--	--

(3) これまでの改善案の反映状況

H24年度は事業調整に時間を要し、一部で繰越が生じてしまったので、次年度以降は関係機関との連携を密に取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
園芸品目の生産量(離島・花き)	46,000千本 (H22年)	41,000千本 (H23年)	59,000千本	-5,000千本	304,590千本 (H23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
「園芸と流通(園芸振興課)」より引用。最新のデータがH23年である。	49,000千本 (H21年)	46,000千本 (H22年)	41,000千本 (H23年)	↘	( - 年)
状況説明	昨年度は、季節外れの大型台風襲来や東日本大震災による購買減により、成果指標を達成できなかったが、本事業の計画的整備等により当初の目標を達成できるように取り組んでいきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

季節外れの台風襲来等、例年、気象災害に悩まされているため、地域からの要望も高く、安定生産供給のための栽培施設の整備は本県において早急な課題である。  
今年度は地権者との調整(利用権設定等)に日数を要する事となったため、次年度以降は関係機関との連携を密にして取り組む。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定時・定量・定品質な園芸品目を供給出来る産地を育成するためにも、気象災害に対応した施設を重点的に実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

栽培施設整備の更なる要望が期待されることから、産地における施設整備の取組を強化し、園芸品目の生産拡大及び拠点産地の育成を支援する。  
事業実施主体、関係機関との連携を強化し、栽培体型を考慮して施設整備を図り、効果が早期に実現するように計画的に事業を推進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興			
主な取組	園芸モデル産地育成機械整備事業	実施計画 記載頁	305	
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めている事から、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、年との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、生産条件整備等の取組により、産地自らが産地を育成、成長させることが出来る自立した産地形成を図る支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	産地力の強化のための機械の整備等					→	県 市町村 農協等
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
園芸モデル産地育成機械整備事業	523,839	517,312	県内離島において、園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、機械設備等の整備に対する補助を行った。(選花選別機7台)【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(7)-ア 223頁
活動指標名			計画値	実績値
機械整備地区数			-	2地区
取組の効果				
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	機械の導入等に対する支援により、選花選別機7台が整備され、花き産地の育成強化を図った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

園芸モデル 産地育成機 械整備事業	468,123	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地 に対し、選花選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。 (選花選別機等75台)(離島10台)【一括交付金(ソフト)】	—
-------------------------	---------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、出荷団体、市町村との意見交換や連携を強化し、生産拡大、産地強化に向けた取組を効果的に推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
園芸品目の生産量(花き)	46,000千本 (22年)	41,000千本 (H23年)	59,000千本	-5,000千本	304,590千本 (H23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明  
園芸作物のブランド産地の育成を図るため、拠点産地に対して機械設備等の整備に対する補助を行い、2地区、7台の選花選別機が導入された。  
大型台風の相次ぐ襲来等により、キクを中心とした花きの生産量は減少したが、目標達成のため拠点産地の計画的な生産条件整備等の取組を強化する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○生産拡大による産地育成を図るため、労働力の削減による規模拡大は重要な課題であり、農業機械の整備が求められている。  
○特に、キク産地において選花選別機の導入希望の増加が見込まれる。  
○機械の発注が増加した場合、製造元での機械製造の日数を要し納入が遅れる傾向がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指す産地に対して、重点的に機械整備に向けた支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○農業機械の導入希望の更なる増加が見込まれていることから、産地における機械整備の取組を強化し、園芸品目の生産拡大及び拠点産地の育成を支援する。  
○事業実施主体との連携を強化し、栽培体系を考慮して計画的に機械を導入し、早期に効果が発現できるように計画的に事業を推進する。



# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興		
主な取組	園芸拠点産地強化事業	実施計画 記載頁	305
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めている事から、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、年との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築し、価格の安定化に繋げる。また、消費者市場ニーズを踏まえ施設化、新品種及び新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等					→	県 市町村 農協等
担当部課	農林水産部園芸振興課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
園芸拠点産地強化事業	7,903	7,486	緊急時のキク苗の供給体制確立 パインアップルの新肥料の現地適応試験【県単等】	再掲 3-(7)-ア 222頁
活動指標名			計画値	実績値
事業実施箇所			—	2産地
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築することができた。また、消費者市場ニーズを踏まえ新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
園芸拠点産地強化事業	8,187	平成25年度は、消費者市場ニーズを踏まえ共同利用施設整備及び、パインアップルの新品種実証展示ほ、戦略品目における生産量調査を実施する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

果樹の生産振興を図るため、スターフルーツとドラゴンフルーツを戦略品目に追加した。(平成25年3月現在)
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
園芸品目の生産量(離島)	野菜	10,300トン (H22年)	10,300トン (H22年)	19,700トン	—	54,000トン (H22年)
	花き	46,000千本 (H22年)	41,000千本 (H23年)	59,000千本	-5,000千本	305,000千本 (H23年)
	果樹	3,600トン (H22年度)	3,600トン (H22年度)	5,200トン	—	11,017トン (H23年度)
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	大型台風の相次ぐ襲来により、キクでは苗の供給不足が生じたが、海外からの購入や生産者同士の購入を実施して生産量への影響を検証し、お彼岸期は例年通りの出荷で責任産地としての生産体制の確立を図った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○実施できる場所が拠点産地と限られるため要望に限度がある。
-------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○生産団体や関係者との連携を強化して実証を増やし、今後の有望品目や拠点産地育成等の検討を強化する。
---

4 取組の改善案(Action)

○拠点産地について市町村および関係者への周知をおこない、拠点産地のメリット等の認知を図る。 ○拠点産地認定に向けて協議会等の活動を推進し、認定品目についても実証及び追加等をおこなって認定しやすい環境作りをおこなう。
--

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興			
主な取組	野菜価格安定対策事業	実施計画 記載頁	305	
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、年との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	あらかじめ資金造成を行い、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県、(公社) 沖縄県園芸 農業振興基 金協会
	野菜の価格差補給の交付等					→	
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
野菜価格安定対策事業費	6,944	6,812	市場に出荷された野菜価格が補償基準価格よりも低落したときに、その価格差補填を行い、野菜の安定的な生産出荷の促進と野菜生産者の再生産確保による経営の安定及び消費者への安定供給等を図る。【各省計上、県単等】	再掲 3-(7)- 工 239 項
活動指標名			計画値	実績値
出荷計画数量達成率			-	93%
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	生産者が安心して計画通りに生産することにより、消費者に安定供給が図られた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

野菜価格安定対策事業費	30,059	市場に出荷された野菜価格が補償基準価格よりも低落したときに、その価格差補填を行い、野菜の安定的な生産出荷の促進と野菜生産者の再生産確保による経営の安定及び消費者への安定供給等を図る。【各省計上、県単等】	—
-------------	--------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

市場の動向に従い、対象市町村の取り扱い品目を計画どおりに推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目生産量(離島)・野菜	10,300トン (22年)	10,300トン (22年)	19,700トン	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
重要野菜価格安定対策事業 指定野菜価格安定対策事業 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	15品目23市町村 → 4品目、5市町村 → 2品目、9市町村 →	15品目23市町村 4品目、5市町村 2品目、9市町村	—	→	—
状況説明	キャベツ、きゅうり、トマト等の取り扱い品目について市場動向に応じて適切に出荷できた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・生産農家や消費者に対して生産者の経営安定をはかる為の制度「野菜価格安定対策事業」について意義を周知させる必要がある。
- ・本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため安定生産技術についても合わせて実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・生産者、出荷団体、県関係機関等が連携することにより出荷計画通りに生産し、またよりよい野菜を出荷することで販売価格を安定させる。

4 取組の改善案(Action)

- ・(公益)社団法人 沖縄県園芸農業振興基金協会との連携により、生産農家や消費者に対して、同制度の趣旨の周知を図る。
- ・出荷団体、県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等について推進する。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興		
主な取組	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	実施計画 記載頁	306
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析					→	県
担当部課	農林水産部 水産海洋技術センター、水産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	50,000	43,306	琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制を構築し、水産資源対象生物の生態特性と海洋環境との相関性を解明する調査を開始した。 また、金武湾、北部、八重山において資源管理体制構築に向けた検討を地元漁業者と行った。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
重要沿岸域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における沿岸資源管理計画の検討			-	検討会5回
水産重要生物の漁獲実態等調査の実施			-	3テーマ着手
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	①金武湾、北部、八重山において資源管理体制構築に向けた検討を地元漁業者と行い推進体制が整備された。 ② 琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制を構築し、水産資源対象生物の生態特性と海洋環境との相関性を解明する調査を開始した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	97,187	前年度に続き、県水産海洋技術センターと琉球大学、独)水産総合研究センターとの共同研究体制を基軸とした水産対象種資源の生態生理と環境要因との相関を解明する研究をすすめるとともに、漁業、観光業との共存共栄に向けた水産資源・海洋環境管理体制の構築に向けた検討を協議していく。【一括交付金ソフト】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

水産資源の持続的利用に向けた資源管理については、対象種を育む環境・生態系と一連付けて検討する必要性が示唆されていた。  
 今回はそれに対処する琉球大学、独)水産総合研究センターとの共同研究体制を構築し、着手した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沿岸性魚種漁獲量 (年間減少率)	6,288トン (10年)	4,437トン (-6%) (15年)	3,224トン (-6%) (20年)	→	-
状況説明	効率的な資源管理を行っていくためには各魚種の成長・成熟等の情報が必要である。 沖縄沿岸で漁獲される魚種は400種と膨大であるが、本事業では全体漁獲量の60%相当を占める66魚種の情報収集を図る。うち27魚種については既に生物情報が得られており、本調査では残る39魚種の情報取得を目標とする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

① 海洋レジャー等、海域利用にあたっての他産業との連携・調整  
 ・各海域の他産業の利用状況、実態が不明

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

① 各海域の他産業の利用状況調査を実施し、漁場等水産業への影響を把握していく。

4 取組の改善案(Action)

① 結果を踏まえ、産業間との相互調整、協議を行う。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興		
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業	実施計画 記載頁	306
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物等)					→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農林水産物流通条件不利性解消事業	1,790,023	1,252,685	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した(71件)。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、年度末には前年を上回る県外出荷量となった。【一括交付金ソフト】	再掲 3-(1)-エ 161頁 3-(7)-イ 228頁
活動指標名			計画値	実績値
出荷団体への補助			—	71件
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度の事業実施時期が年度途中の8月からとなったが、県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体71団体に対し、実績に応じて1,246,926千円の補助金を交付したことにより、出荷団体の輸送負担の軽減につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農林水産物 流通条件不 利性解消事 業	2,829,692	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。 【一括交付金ソフト】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は8月からの実施であったため、4月～7月までに出荷される品目を対象にできなかったが、平成25年度は4月からの適用となり、通年実施での補助が可能となる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
出荷団体の県外出荷量	35,900トン (H23年)	36,200トン (H24年)	—	↗	—
状況説明	平成24年度は相次ぐ台風襲来により、9月以降の県外出荷実績が落ち込み前年度を下回ったものの、本事業により出荷団体の輸送コスト負担の軽減が図られ、農家等の生産意欲の向上につながったものと考えられ、年度末には前年度を上回る県外出荷量となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・本事業の事業効果の検証では台風等の自然災害や市場価格変動等、外部要因による県外出荷実績の落ち込みも考慮する必要がある。
- ・本事業では戦略品目のうち50品目を補助対象にしているが、圏域によっては、対象品目の出荷量にばらつき等がみられることから、生産の拡大に取り組むとともに、補助対象品目の枠組みを検討する必要がある。
- ・本事業においては、補助事業者の出荷実績を確認し、補助することになるが、その確認作業には時間を要する。本事業は事業期間を通年で実施しており、年度末までの県外出荷実績を確認することになるが、現行では実績報告時に短時間で事務処理を行わなければならない、苦慮しているところである。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業効果については、外部環境や生産状況の変化の影響を考慮しなければ判断できないと思われるため、中長期的な視点での検証が必要と考える。
- ・補助対象品目の枠組みを継続的に検証し、最大限の効果を得られる仕組みを検討する必要がある。
- ・年度末の事務作業の改善が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・本事業の中・長期的な事業効果の検証方法を確立し、継続的な効果検証を実施する。
- ・補助対象品目の枠組みについては、沖縄21世紀農林水産業振興計画を踏まえ、農林水産部調整会議で慎重に検討し、既存品目に加え新たな品目が各圏域において生産拡大が図られるよう配慮する。
- ・実績報告の提出期限の延長等の方策を検討する。



# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興			
主な取組	水産業構造改善特別対策事業	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するための基本事項である水産業の基盤の整備を実施することにより、本県水産業の発展を目的とし、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設、漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 漁協等
	各産地漁港等における流通関連施設等の整備						
担当部課	農林水産部 水産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水産業構造改善特別対策事業	710,148	240,839 (繰越458,840)	県内離島3箇所において、水産物加工処理施設、水産物鮮度保持施設等の整備を行った。【各省計上】	再掲 3-(7)-イ 229頁
活動指標名			計画値	実績値
離島における施設整備			-	1箇所
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内離島1地区において水産物鮮度保持施設及び水産物加工処理施設を整備した。他の2地区については、国の二次募集による採択となったため、一部翌年度へ繰越を行った。本施設の整備により、品質・衛生管理の徹底、安定した商品供給が可能となり、販売単価の向上及び漁労所得の向上等が見込まれ、6次産業化への取組を推進した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産業構造改善特別対策事業	330,079 (繰越458,840)	県内離島2箇所において水産物加工処理施設、地域産物販売・提供施設、総合交流施設の整備を行う。【各省計上】	再掲 3-(7)-イ 229頁

(3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度より国庫補助事業のスキーム変更があり、平成23年度の採択が1件のみであったが、積極的な指導により平成24年度採択件数が大幅に増加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
離島における漁業生産量	7,474トン (21年)	5,948トン (22年)	6,714トン (23年)	→	469万トン (23年)
状況説明	離島における漁業生産量は、平成22年度のモズク生産の不調の影響で大きく落ち込んでいるが、海面漁業、海面養殖業共に減少傾向である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

2箇所においては、国の公募前事前相談における事業計画の変更指示への対応・調整に時間を要したため、公募への応募時期に遅れが生じ第2次公募による採択であったこと、また、事業採択後においても事業実施主体において計画策定に時間を要してしまったことから繰越となり、計画通り事業が完了できなかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

採択時期を早める為に必要な情報収集や指示等に迅速に対応できる体制を作る必要がある。また、本県の場合、申請・承認等の事務作業を水産庁⇄沖縄総合事務局⇄沖縄県⇄市町村⇄事業実施主体と経由する為、迅速に処理する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

公募に際する国の意向について情報を収集し、変更指示等へ瞬時に対応できる体制を整え、また、スムーズに事業を進行するため、考える十分な調整を行うよう適切な指導を行う。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興				
主な取組	食品表示適正化等推進事業	実施計画 記載頁	306		
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示巡回調査・指導の実施、食品表示講習会の開催等						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	巡回調査、講習					→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
食品表示適正化等推進事業(うちJAS法関連)	6,910	5,228	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化にむけた監視・指導等を行う。併せて食品表示講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図った。【県単等】	再掲 3-(7)-ウ 233頁
活動指標名			計画値	実績値
巡回調査(食品表示に関する巡回調査・立入検査等)			-	182回/年
講習会の開催回数			-	2回/年
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に巡回調査・指導を行った結果、小売店舗における食品表示率は改善されつつある。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
食品表示適正化等推進事業(うちJAS法関連)	8,247	JAS法に基づく食品表示の適正化にむけた監視・指導等と併せて、原料原産地表示が完全義務化された黒糖関連製品に関する表示状況調査を行う。また、食品関連事業者に対する講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。【県単等】	再掲 3-(7)-ウ 233頁

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度においても平成24年度における取組を継続することで、不適正な食品表示を行っている小売店舗における表示状況の改善を図る。  
また、原料原産地義務等の表示が完全義務化された黒糖関連商品について、従来の巡回調査関と併せて食品表示状況調査を行い、黒糖関連商品の製造・加工業者に対する食品表示の指導を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	現状値が県全体における状況を示すものではないが、調査対象店舗における生鮮食品表示の未表示店舗の割合は改善している。なお、過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に巡回調査・指導を行っていることから、県全体における小売店舗における食品表示率は改善されつつあると史料される				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

食品表示制度については、品質に関する適正な表示を図るJAS法以外にも、衛生上の危害発生防止を図る食品衛生法、国民の健康の増進を図る健康増進法などがあり、消費者及び事業者双方にとって煩雑な状況にあるが、これらの法律における食品表示に関する規定を統合した食品表示に関する包括的かつ一元的な制度創設の動きがあり、食品表示法が制定される予定(H25.4.5閣議決定)である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

新法成立後は、消費者及び事業者から食品表示について包括的かつ一元的な対応が求められることが想定される。

4 取組の改善案(Action)

食品表示関連課(生活衛生課、健康増進課等)と連携を図りつつ、横断的又は包括的な食品表示関連業務の遂行体制を検討する。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
主な取組	ウリミバエ侵入防止事業	実施計画記載頁 306
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。	

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウリミバエ不妊虫大量増殖</li> <li>・不妊虫航空及び地上放飼</li> <li>・果実調査</li> <li>・不妊虫大量増殖施設改修工事</li> </ul>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施					→	県
担当部課	農林水産部 営農支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ウリミバエ侵入防止事業費	857,886	809,387	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウリミバエ不妊虫大量増殖</li> <li>・不妊虫航空、地上放飼</li> <li>・果実調査</li> <li>・不妊虫大量増殖施設改修工事</li> <li>【一括交付金(ソフト)】</li> </ul>	再掲 3-(7)-ウ 234頁 3-(12)-オ 312頁
活動指標名			計画値	実績値
防除回数(離島)			—	105回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群(以下「ミバエ類」という。)等の特殊害虫に対し、根絶、被害軽減又は再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献する			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ウリミバエ侵入防止事業費	791,586	本県におけるウリミバエの侵入防止に必要な経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウリミバエ不妊虫大量増殖</li> <li>・不妊虫航空、地上放飼</li> <li>・果実調査</li> <li>・不妊虫大量増殖施設改修工事</li> <li>【一括交付金(ソフト)】</li> </ul>	再掲 3-(7)-ウ 234頁 3-(12)-オ 312頁

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様事業を推進する

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ウリミバエの発生件数	0件 (22年)	0件 (23年)	0件 (24年)	→	—
状況説明	・計画に基づき、不妊虫の生産、放飼を実施した結果、ウリミバエの発生は確認されなかった。 ・ウリミバエの侵入警戒、侵入防止防除は沖縄県内離島の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。				

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

「不妊虫放飼法」により再侵入防除を実施しているが、不妊虫生産のためのウリミバエ大量増殖施設の経年劣化が著しく(器機の腐食等)危険な状況にあることから緊急に施設の改修工事が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ウリミバエ大量増殖施設改修工事において、当初の想定よりも老朽化が進んでいるため、改修計画の見直しが必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

今後の取り組み方針  
・ウリミバエの発生地域である台湾等近隣諸国からの再侵入に備え、侵入警戒調査及び侵入防止防除を実施する。  
・ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、当該年度に計画している不妊虫の生産、放飼が妨げられないよう、緊急に施設の改修が必要な箇所について修繕を行い、本格的な改修については、平成16年に策定し平成22年度に見直しした改修計画について再度見直しを行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興		
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策	実施計画 記載頁	306
対応する 主な課題	海外で発生する特定家畜伝染病(口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザなど)の侵入防止及び有事における迅速・的確な初動防疫体制の確立		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	防疫実働演習の実施 備蓄庫の整備						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  →  県
		備蓄庫や防疫資材の整備					
	防疫実働演習の実施(4回/年)						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
家畜衛生技術指導事業	12,957	12,261	・特定家畜伝染病の初動防疫訓練(4地域)【各省計上、県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
防疫実働演習の実施			4回	4回
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	特定家畜伝染病の防疫対策上、最も重要な「発生の予防」「早期の発見・通報」「初動対応」について、地域毎にテーマを設けて、関係機関との連携、防疫作業従事者の初動対応訓練を行い、成果や課題を検証することで、防疫体制の強化、関係者の意識向上を図ることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
①家畜衛生技術指導事業 ②特定家畜伝染病危機管理体制強化事業	①12,957 ②35,000	①特定家畜伝染病の防疫実働演習 ②離島地域への備蓄資材・保管施設の整備 【各省計上、県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・演習では、机上でのシミュレーションだけでなく、実践形式を取り入れることで、参加者の防疫意識を高めることに繋がっている。  
 ・地域の課題に即したテーマを設けることで、防疫対策の実効性を高めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
特定家畜伝染病の発生ゼロの維持	0 (22年)	0 (23年)	0 (24年)	—	0 (23年)
状況説明	・平成22年には、国内において宮崎県での口蹄疫、9県24農場で高病原性鳥インフルエンザが発生、23年度以降国内での発生は無い。 ・しかし、近接する東アジア地域では、依然口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病が継続し、国際的な人・モノの往来が増して侵入リスクが高まる中で、発生抑制を維持している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

本県に近接するアジア諸国等では、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの発生が断続的に発生しており、国際的な人、モノの往来も増加していることから、侵入リスクは高い状況にある。  
 そのため、国を中心とする水際での侵入防止対策とあわせて、侵入の可能性があるという前提に立ち、農家、地域、県域のそれぞれの段階で適切な防疫対策を講じ、関係機関が緊密に連携して実効ある防疫体制を確立することが急務であるが、関係機関の協力体制構築・適正な家畜防疫員の確保などの課題がある。  
 また、離島地域においては、物資の調達、防疫従事者の派遣に時間を要するために、初動対応の遅れが懸念されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・防疫演習は、「やりっぱなし」に終わらず、演習やその実施に向けた関係機関との調整過程等で明らかになった課題を検証し、改善に繋げるというサイクル化が重要。  
 ・また、演習で得られた成果については、県の危機管理体制や防疫対策マニュアル等に反映させ、関係者が誰でも行えるような平準化を図る必要がある。  
 ・離島地域においては、地理的不利を解消するための対策が必要。

4 取組の改善案(Action)

・演習の成果を踏まえた、県の危機管理体制、防疫対策マニュアルの改訂を図る。  
 ・離島地域においては、初動対応に必要な資材を整備するとともに、離島における防疫体制の確立に向けて市町村と連携を図る。  
 ・庁内関係機関と調整し、初動防疫対応に必要な家畜防疫員の確保に努める。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興		
主な取組	かんがい排水事業	実施計画 記載頁	306
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農地へ散水できるようにするため、農業用水源の整備やかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	国 県 市町村
	農業用水源及びかんがい施設の整備						
担当部課	農林水産部 農地水利課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
国営かんがい排水事業	7,018,727 (1,506,512)	4,691,328 (1,506,512)	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源整備を行った。【内閣府計上】	—
県営かんがい排水事業	9,849,951 (2,446,637)	6,183,105 (3,516,936)	伊平屋北部地区(伊平屋村)他34地区にて水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	—
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			-	17,700 ha
かんがい施設整備量			-	13,567 ha
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を319ha、かんがい施設整備を280haを見込んでいる。水源及びかんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
国営かんがい排水事業	6,200,646 (2,327,399)	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源整備を行う。【内閣府計上】	—
県営かんがい排水事業	6,436,639 (3,516,936)	伊平屋北部地区(伊平屋村)他39地区にて水源整備及びかんがい施設の整備を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,398ha (66.8%) (23年度)	18,900ha (73.0%)	1.5ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	13,309ha (51.1%) (23年度)	14,550ha (56.0%)	1.5ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	—	—	—	—	—
状況説明	○成果指標の達成に向け、事業進捗中。かんがい施設の整備により、作物転換等の効果が現れている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>○工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。</li> <li>○計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理を事前に行う。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>○地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。</li> <li>○前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。</li> <li>○上半期での工事執行をさらに進める。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興				
主な取組	県営畑地帯総合整備事業	実施計画 記載頁	306		
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	当該事業により、不整形な田畑の整形や集積化及びかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。これを行うことにより、農地の集団化の促進や計画的な土地利用と農作業の機械化を可能とし、労働生産性の向上を目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
担当部課	農林水産部 農地水利課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県営畑地帯総合整備事業	4,769,631 (1,726,876)	3,604,396 (1,154,819)	幕上東3期地区(南大東村)他19地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-力 245頁
活動指標名		計画値		実績値
農業用水源施設整備量		-		17,700 ha
かんがい施設整備量		-		13,567 ha
ほ場整備量		-		12,790 ha
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を319ha、かんがい施設整備を280ha、ほ場整備面積を165ha見込んでいる。ほ場整備により営農経費の節減が図れ、また水源整備やかんがい施設の整備により、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県営畑地帯総合整備事業	2,277,957 (1,154,819)	南帆安地区(与那国町)他18地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

○地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、工事進捗を促す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,398ha (66.8%) (23年度)	18,900ha (73.0%)	1.5ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	13,309ha (51.1%) (23年度)	14,550ha (56.0%)	1.5ポイント	—
ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395 (56.9%) (22年度)	12,653 (60.2%) (23年度)	13,743ha (66.0%)	3.3ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明  
○成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化や、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。  
○計画段階で工事实施に向けた課題や、懸案事項を整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。  
○前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。  
○上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
主な取組	農地保全整備事業	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路及び防風施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農地保全整備事業費(補助事業)	1,193,217 (77,362)	844,285 (77,201)	北部管内3地区、中部管内1地区、南部管内2地区、宮古管内2地区、八重山管内4地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-カ 245頁
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	1,342,277 (102,633)	1,143,637 (102,100)	北部管内8地区、南部管内5地区、宮古管内6地区、八重山管内1地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-カ 245頁
活動指標名		計画値		実績値
-		-		-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 <input type="checkbox"/> 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 <input type="checkbox"/> 農業生産の維持及び農業経営の安定			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農地保全整備事業費(補助事業)	1,473,781 (340,157)	北部管内3地区、中部管内1地区、南部管内2地区、宮古管内2地区、八重山管内5地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-カ 245頁
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	1,825,267 (186,853)	北部管内7地区、南部管内2地区、宮古管内9地区、八重山管内3地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-カ 245頁

(3) これまでの改善案の反映状況

- 各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。
- 整備率の進捗を図るため、平成23年度に比べて平成24年度はさらなる予算確保に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H27目標値	改善幅	全国の現状
ほ場整備量(整備率)離島	12,395ha (56.9%) (22年)	12,789ha (60.9%) (24年)	13,743ha (66.0%) (27年)	394ha (4.0%)	(72.0%) (20年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県のほ場整備量(整備率)	(54.4%) (22年)	(58.2%) (23年)	(58.7%) (24年)	↗	(72.0%) (20年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成23年度に比べH24年度は大幅に予算増となったことから、整備率の進捗が図られた。</li> <li>○平成25年度も前年度同様の予算が確保され、成果目標の達成に向け進捗が図られる見込みである。</li> </ul>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 整備箇所の用地取得が難航し、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。
- 計画段階で事業実施に向けた課題や、懸案事項の整理を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 防風林帯の更新および整備が必要な地域の早期事業化に向け、事業主体と連携し、積極的に対応していくことが必要。
- 事業主体及び管理主体と連携し、防風林の早期効果発現に向けて適切な管理体制や情報共有、技術の向上等、組織力の強化が必要。
- 地元市町村、関係課と連携を強化し、地域の意見を重視して計画的な事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 地元市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興			
主な取組	ため池等整備事業	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や、風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留めや擁壁等の新設や改修を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部 農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県営ため池等整備事業費(補助事業)	726,884 (122,917)	463,867 (122,843)	ため池改修(8地区)及び土砂崩壊対策(1地区)計9地区の整備を行った。【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-カ 245頁
県営ため池等整備事業費(単独事業)	3,374 (0)	3,374 (0)	ため池の機能診断調査及び耐震調査を行った。【県単等】	再掲 3-(7)-カ 245頁
団体営ため池等整備事業費	319,840 (5,191)	232,598 (4,641)	風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた10地区(北部2地区、中部3地区、南部3地区、宮古1地区、八重山1地区)について、土留めや擁壁等の整備を行った。【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-カ 245頁
活動指標名			計画値	実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発			3地区	3地区
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="radio"/> 農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 <input type="radio"/> 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 <input type="radio"/> 農業生産の維持及び農業経営の安定 <input type="radio"/> 農業用水源施設確保の効果(H24年度 離島におけるため池改修完了実績:1地区)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県営ため池等整備事業費(補助事業)	338,732 (259,959)	ため池改修(4地区)及び土砂崩壊対策(1地区)計5地区の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	—
県営ため池等整備事業費(単独事業)	3,100 (0)	ため池の機能診断調査及び市町村への管理委託に向けた資料作成等を行う。【県単等】	—
団体営ため池等整備事業費	457,355 (81,123)	風水害等によって土砂崩壊の危険が生じた9地区(北部3地区、中部3地区、南部2地区、八重山1地区)について土留めや擁壁等の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>○各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。 ○整備率の進捗を図るため、平成23年度に比べて平成24年度はさらなる予算確保に努めた。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
農業用水施設整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,398ha (68.8%) (23年度)	18,900ha (73.0%)	73ha (3.5%)	23,062ha (58.8%) (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	○平成23年度に比べ平成24年度は大幅に予算増となったことから、整備率の進捗が図られた。さらに平成25年度も前年度同様の予算が確保され、進捗が図られることから、実施計画にある5年後(H27)の成果目標を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○新規着工地区の減少により、事業推進への影響が懸念される。 ○施行箇所の用地取得が難航し、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。 ○ハザードマップの作成については、地元市町村が主体となり行う必要があるが、作成にあたっては、県が全面的に協力する必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>○事業計画における新規採択地区を年度毎、定期的に採択させていく。 ○地元市町村、関係課と連携を強化し、地域の意見を重視して計画的な事業の促進を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>地元市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組む。</p>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興
施策	②離島の特徴を生かした農林水産業の振興	
主な取組	農山漁村活性化プロジェクト交付金	実施計画記載頁 306
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	当該事業により、不整形な田畑の整形や集積化及びかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。これを行うことにより、農地の集団化の促進や計画的な土地利用と農作業の機械化を可能とし、労働生産性の向上を目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県市町村等
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備						
担当部課	農林水産部 農地水利課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農山漁村活性化プロジェクト交付金	4,087,878 (408,027)	3,332,600 (748,860)	笠張第2地区(南大東村)他48地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。【一括交付金(ハード)】	
活動指標名		計画値		実績値
農業用水源施設整備量		-		17,700 ha
かんがい施設整備量		-		13,567 ha
ほ場整備量		-		12,790 ha
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は水源施設整備を319ha、かんがい施設整備を280ha、ほ場整備面積を165ha見込んでいる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農山漁村活性化プロジェクト交付金	3,472,003 (748,860)	真津阿地区(多良間村)他42地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

○地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、工事進捗を促す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (H22年)	17,700ha (67.9%) (H24年見込)	18,900ha (73.0%)	375ha (2.1%)	—
農業用水源施設整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (H22年)	17,700ha (67.9%) (H24年見込)	18,900ha (73.0%)	375ha (2.6%)	—
かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (H22年)	13,568ha (52.1%) (H24年見込)	14,550ha (56.0%)	400ha (2.5%)	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	○成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化や、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。  
○計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。  
○前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。  
○上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業	実施計画 記載頁 306
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県酪農近代化計画等と整合性をとった市町村畜産活性化計画に基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地の形成による地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	草地・牛舎等の整備					→	県
担当部課	農林水産部 畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
畜産担い手育成総合整備事業	598,008 (繰越 497,436)	270,061 (繰越 327,947)	北部及び宮古地区において草地造成造成改良、雑用水、隔障物、牛舎及び堆肥舎整備、農機具等導入、測量試験を行った。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	—
活動指標名			計画値	実績値
草地造成改良			—	1.52ha
牛舎整備			—	390㎡
堆肥舎整備			—	89㎡
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅 <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	草地整備、施設整備により草地面積の拡大、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
畜産担い手育成総合整備事業	314,134(繰越327,947)	北部、宮古及びやいま地区において草地造成、草地整備及び施設用地造成改良、雑用水施設、隔障物、牛舎・豚舎、乾草庫、農具庫及び堆肥舎整備、農機具等導入、測量試験の実施を計画している。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

各関係機関と連携をとりながら、事業実施に係る調整点に対して早急に共有と対応策を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	64,709頭 (23年)	74800頭	10091頭	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
牛飼養頭数	89,994頭 (21年)	83,568頭 (23年)	— (24年)	↘	2,777,670頭 (平成23年)
状況説明	従来からの本事業による草地造成などの基盤整備により、本県離島地域においては、家畜頭数の維持が図られ、畜産業は重要な基幹産業に成長しているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・入札不調
- ・事業参加者である農家の資金借り入れ調整や、事業実施中の農家の入れ替え
- ・整備予定地についての規制要因(農振法、森林法等)や建築申請のクリア

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・入札方法の改善
- ・事業費の低減の検討と工法の改善検討
- ・事業計画作成、今後の採択地区についての検討

4 取組の改善案(Action)

- ・入札内容及び時期、設計積算を工夫することにより、入札不調を防ぐ
- ・精度の高い事業計画書を作成するため、チェックリストを活用し、事前チェックを強化する
- ・地区採択にあたり、熟度の高い地区を優先的に採択し、熟度の低い地区については指導を強化する

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興			
主な取組	海外輸出に対応した食肉処理施設の整備	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	県産食肉の新たな海外市場への販路開拓を図ることにより、県内畜産業の活性に繋げる必要があるため、衛生管理が高度化された海外輸出対応の食肉処理施設の整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外輸出に対応した食肉処理施設の整備						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1施設 整備施設数					県 公社 民間等
	海外輸出対応(HACCP)した施設の整						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
離島畜産活性化施設整備事業	1,800,000	33,300	離島畜産活性化施設整備事業により八重山地域において、海外輸出に対応した食肉処理施設整備の施設設計を実施した。【各省計上】	
活動指標名			計画値	実績値
海外輸出に対応した食肉処理施設の整備			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度において、施設設計を終了したところであり、年度別計画のとおり事業を推進しているところである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島畜産活性化施設整備事業	1,800,000	前年度に引き続き、海外輸出に対応した食肉処理施設の整備に向けた事業計画を推進し、平成25年度施設整備完了予定である。【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取組を推進する。  
海外輸出対応施設である八重山地域における食肉センターについては、平成25年度事業完了予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
海外輸出に対応した食肉処理施設の整備	— (22年)	— (23年)	0施設 (24年)	↗	(〇年)
状況説明	平成24年度において、施設設計を終了したところであり、平成25年度以降、計画に沿った事業の推進に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

本事業は、沖縄食肉価格安定等特別対策事業(平成23年度～平成27年度)による5年間の事業となっており、事業計画の沿った適正な事業執行が求められている。このような中、円安の影響により導入機器の高騰による事業費の増額が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

事業実施主体と連携し、限られた事業費の中で、今後の事業費の圧縮や優先事業への事業費の流用を検討していくこととする。

4 取組の改善案(Action)

導入設備の見直し等による事業費圧縮の検討をするとともに、国等に対し事業費変更協議を実施する。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	89 農林水産業の振興
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
主な取組	治山事業	実施計画 記載頁 306
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。	

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	保安林の防風・防潮機能を維持強化するため、森林の造成、改良等を行い、季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防風・防潮林の整備と適切な維持管理					→	県
	担当部課 農林水産部 森林緑地課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
治山事業費	2,008,734	611,910 (繰越 1,383,516)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行った。 【一括計上ハード、内閣府計上】	
活動指標名			計画値	実績値
防風・防潮林の整備と適切な維持管理			—	5ha
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	防潮・防風林の整備面積は5.1haであり、次年度以降の植栽木の適切な維持管理の実施により、農地等の保全が図れる見込みである。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
治山事業費	611,747 (繰越 1,383,516)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。 【一括交付金ハード、内閣府計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

事業実施に係る諸条件を早期に解決することで、年度内執行业量増に努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
防風・防潮林整備面積	533ha (23年)	538ha (24年)	- (一年)	→	- (一年)
状況説明	本県の防風・防風林の整備面積は概ね6ha/年であり、目標は達成された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

国の経済対策による補正予算の繰越分及び本年度当初予算分を適切に執行するため、関係市町村等と調整を図りつつ計画的な事業執行に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業実施に係る諸条件を早期に解決することで、年度内執行业量増に努める。

4 取組の改善案(Action)

保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知することにより、地元からの要望・意見等の情報収集に努め、保安林整備を推進し、潮風、強風、飛砂等の被害から農地、住宅、公共施設等の保全を図る。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興				
主な取組	造林事業	実施計画 記載頁	306		
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	森林の造成と適切な維持管理					→	県 市町村
担当部課	農林水産部 森林緑地課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
造林緑化対策費	619,526 (繰越11,132)	309,964 (繰越10,939)	人工造林、樹下植栽、下刈り及び除伐等の実施 (832ha) 【一括交付金ハード、内閣府計上】	-
活動指標名			計画値	実績値
造林等面積			-	34ha
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施したことにより、森林の有する水源涵養機能や土砂流出防止機能等の公益的機能について、今後の維持・増進が期待される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
造林緑化対策費	662,959 (繰越301,613)	人工造林、樹下植栽、下刈り及び除伐等の実施 (1,780ha) 【一括交付金ハード、内閣府計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

事業主体によっては、土地所有者との調整遅れ等の理由から当初計画事業量を実施できない場合があるため、補助事業分については、市町村等に対し早期の調整を指導した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
造林面積	4,906ha (H22)	4,948 (H23)	4,982ha (H24)	→	-
造林面積 (過去5年毎の推移)	403ha (H8~H12)	250ha (H13~ H17)	227ha (H18~ H22)	↘	-
状況説明	造林面積について、実績は契約よりやや遅れているが、市町村の新植及び樹下植栽の要望は昨年度と比べ増加する見込みである。				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○県では27樹種を造林樹種として指定しているが、一部事業主体において指定樹種に含まれない樹種の要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○事業主体の要望する樹種について、その造林目的や生育状況等を検証した上で、造林樹種として適当であれば、「その他知事が認める樹種」として事業実施できるよう対応したい。

4 取組の改善案 (Action)

○指定造林樹種は、県の造林指針の中で定められているため、指定造林樹種を含めた造林指針全体の見直しを実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興			
主な取組	水産生産基盤整備事業	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産拠点となっている漁港において、漁港施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水産生産基盤整備事業	4,718,591 (247,738)	2,185,573 (247,738)	離島における漁港の施設整備を3地区で実施した。【内閣府計上】	再掲 3-(7)-力 246頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は3漁港で整備を行い、岸壁の耐震化改良及び、就労環境改善の施設(浮棧橋)は佐良浜漁港で実施している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産生産基盤整備事業	4,755,018 (2,533,018)	離島における漁港の施設整備を3地区(南大東、荷川取、津堅)で実施する。【内閣府計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、地元市町村や漁協等と調整を行い、必要な施設整備を事業計画に取り入れている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 (整備率)	52% (22年)	52% (23年)	52% (24年)	→	20% (21年)
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。平成24年度は南大東漁港、佐良浜漁港、津堅漁港の3港で水産物生産機能の確保や就労環境改善のための施設整備を実施している。また、平成25年度から整備が始まる荷川取漁港において、成果指標の参考となる陸揚岸壁の耐震化改良を行う予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

水産物の生産拠点となる漁港の岸壁耐震化改良については、漁船の利用に支障を来さないように漁協等と調整を図った上で、実施していくことが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

代替案の可能性はないが、改良の工法についてはコスト縮減も考慮して検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

地元市町村や漁協などと調整を行い、整備する必要がある施設の優先順位を考慮して、事業を推進していく。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興		
主な取組	漁村地域整備交付金	実施計画 記載頁	307
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁業生産基盤と漁村の生活環境の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図った。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁村地域 整備交付金	1,212,474 (166,474)	838,228 (166,474)	魚礁等の漁業生産基盤整備と多目的広場等の環境施設整備を行った。【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-カ 247頁
活動指標名			計画値	実績値
漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備			—	8地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 沈設魚礁の設置 6基→9基 <input type="checkbox"/> 多目的広場の整備 2000㎡→6000㎡			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁村地域 整備交付金	1,159,846 (374,246)	離島地域の特性と離島住民の創意や地域ニーズを踏まえた整備を行う。【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-カ 247頁

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、地元市町村や漁協等と調整を行い、必要な整備を事業計画に仕組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	漁業者の高齢化、後継者不足等の課題があるため、漁業就労環境を向上させ、快適な労働環境を創出し、働きたくなる漁村づくり・暮らしたくなる漁村づくりを目指す。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

漁村を活性化させ魅力あるものとするためには、漁業就労環境を向上させ、快適な労働環境を創出するとともに、漁家経営の多角化等、地域ニーズを踏まえながら事業を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

施設整備の工法については自然環境への配慮、コスト縮減も考慮して検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や漁協などの要望を踏まえて調整を行い、整備の優先順位等も勘案しながら、整備を推進する必要がある。工事着手前に関係者に対する説明会や事前の調整により、最適な工法や実施時期の選定を行い、自然環境、コスト縮減に取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
主な取組	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備)	実施計画 記載頁 307
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域における農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーンツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0圏域 整備箇所 数			→	2圏域 (宮古・八 重山)	→	県
	交流拠点施設の整備や新たな体験メニューの開発・人材育成等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農林水産業活性化推進拠点整備事業	30,259	29,771	農山漁村の活性化のため、交流拠点組織のあり方について、離島地域でのグリーンツーリズムの取組実態調査を実施した。【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
整備箇所数			0圏域	0圏域
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島地域におけるグリーンツーリズム実践者の取組状況(実施体制、運営方法、実績等)について、アンケート及び聞き取り調査(離島地域2カ所)を実施した。地域資源の活用方法や体験メニューの実施による地域住民との交流等の実態が把握できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農林水産業活性化推進拠点整備事業	31,139	北部地域での地域交流拠点体制の整備を受け、離島地域における次年度に向けた取り組み内容を検討していく。【一括交付金(ソフト)】	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

北部地域での体験・交流メニュー組立の実証等を参考に、26年度に向け離島地域における事業実施のあり方等について検討する。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年度)	4万人 (23年度)	7万人	→	—
状況説明	24年度は離島地域でのグリーンツーリズムの実態調査により、地域資源の活用方法や地域住民との交流等の実態を把握することができ、その調査結果をもとに26年度以降に向けて事業を計画する。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

グリーン・ツーリズムが徐々に浸透してきたことから、組織づくりや人づくり、ものづくり等、各段階において、様々な参考となる意見・要望が寄せられているため、施策の体系化を図り、各意見・要望に対して具体的な支援と情報発信を充実していくことが必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今回のアンケート及び聞き取り調査結果から、グリーンツーリズムの推進に必要な環境整備について検討する。

## 4 取組の改善案(Action)

グリーン・ツーリズムの推進を図るため、観光関連等各事業との連携や有識者等で構成される「交流促進会」、農林水産業体験バスツアーの実施による情報発信の充実を図る。また今後の地域交流拠点組織体制の設立に向けた取組として、受け皿を担う人材の育成や役割の明確化、体験・交流メニュー組立実証、情報環境の整備などに取り組む。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム)	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等					→	県
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
都市農村交流促進事業	4,000	2,718	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンツーリズムの推進について関係各課と意見交換会を開催</li> <li>・「まちと村交流促進会」を開催し有識者等から意見を聴取した。</li> <li>・グリーンツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施</li> <li>・グリーンツーリズム推進に関する「交流促進計画」(案)の作成に取り組んだ。【県単等】</li> </ul>	再掲 3-(2)-オ 178頁 3-(7)-キ 249頁
活動指標名			計画値	実績値
農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)			—	4万人
取組の効果				
推進状況 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	グリーンツーリズムの計画的な推進を図るため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組んだ。有識者等から構成される「まちと村交流促進会」では、グリーンツーリズムの情報発信等についての意見が得られた。体験者アンケートや民宿実態調査では、交流人口の実態等の把握ができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
都市農村交流促進事業	3,240	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちと村交流促進会」を開催し、有識者等から意見を聴取し施策に反映する。</li> <li>・グリーンツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査を実施、継続して農山漁村と都市との交流人口(農家民宿)を把握し施策の検証を行う。</li> <li>・グリーンツーリズム推進に関する「交流促進計画」の作成に取り組む。【県単等】</li> </ul>	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

24年度は、グリーンツーリズムを推進するため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組み、引き続き作成に取り組む。また有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での意見等を得、「組織・人・ものづくり」の視点から各事業との連携を図っていく。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口 (農家民宿)	4万人 (22年度)	4万人 (23年度)	7万人	→	—
状況説明	24年度は、グリーンツーリズムを推進するため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組み、また有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での意見等を得ることで、各事業との連携が図られた。25年度もグリーンツーリズム実践者等への支援を行っていく。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

グリーン・ツーリズムが徐々に浸透してきたことから、組織づくりや人づくり、ものづくり等、各段階において、様々な参考となる意見・要望が寄せられているため、施策の体系化を図り、各意見・要望に対して具体的な支援と情報発信を充実していくことが必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

グリーンツーリズムの推進において、「交流促進計画」を作成し、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、地域住民(グリーンツーリズム実践者)による主体的な取り組みへの支援について検討する。

## 4 取組の改善案(Action)

グリーン・ツーリズムの推進を図るため、観光関連等各事業との連携や有識者等で構成される「交流促進会」、農林水産業体験バスツアーの実施による情報発信の充実を図る。また今後の地域交流拠点組織体制の設立に向けた取組として、受け皿を担う人材の育成や役割の明確化、体験・交流メニュー組立実証、情報環境の整備などに取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	フロンティア型農林水産業の振興
施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
主な取組	アグリチャレンジ6次産業化支援事業	実施計画 記載頁 307
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援					→	県
担当部課	農林水産部 営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
アグリチャレンジ6次産業化支援事業	9,750	9,364	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産加工等の研修会の実施(5地区にて33回)</li> <li>・起業者の販売促進活動支援(1回)</li> <li>・加工機材等の施設整備支援(3ヶ所)</li> </ul> 【県単等】	再掲 3-(7)-キ 248頁
活動指標名			計画値	実績値
新規起業者の育成			—	7人
新商品開発支援数			—	17商品
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	農産加工等に関する講座等を開催し、述べ446人が受講した。結果、新規に7人の農産加工等に取り組む起業者が育成された。また、加工商品の開発支援を行った結果、自家産あるいは地域農産物が活用された17商品が開発された。さらに、2市1町において加工機材等の施設整備支援ができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
アグリチャレンジ6次産業化支援事業	7,135	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産加工等の研修会の実施(5地区にて25回)</li> <li>・起業者の販売促進活動支援(1回)</li> <li>・加工機材等の施設整備支援(4ヶ所)</li> </ul> 【県単等】	再掲 3-(7)-キ 248頁

(3) これまでの改善案の反映状況

24年度と同様に各地区において講座等を開催し、起業者の育成と加工機材等の整備支援を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
加工機材の整備支援	-	3地区 (23年)	3地区 (24年)	→	-
状況説明	加工機材等の整備支援は、県が1/2以内補助、市町村が1/4以内補助により、1年度3地区を想定して支援している。平成23年度は、金武町・宮古島市・石垣市にて実施し、24年度は糸満市・八重瀬町・石垣市にて実施できた。 合わせて新商品開発支援等を行い、対前年比15%増となった起業者もあり、所得向上に繋がっている。また、支援対象は地域行事で加工品の販売等を行い、地域活性化にも尽力し、地域担い手としてなくてはならない存在となっている。				

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

農林水産省は「攻めの農林水産業」として6次産業化による市場規模を1兆円から10兆円へと目標を掲げおり、その動きは県、市町村、関係団体、農業者に至るまで活発化している。これまで当取組みとしては、補助による加工整備支援等を行ってきたが、農業者の負担が小さく、活用しやすい点で個々の経営体育成は進んでいるが、農商工連携や産地を巻き込んだ大きな取組には至っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

事業の継続実施が求められているが、近年、6次産業化関連事業については事業数も増えつつあり、効率的・効果的に事業を活用して、事業を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

事業の継続実施が望まれているので、関連事業とも連携し取組んでいく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成
施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
主な取組	新規就農一貫支援事業	実施計画 記載頁 310
対応する 主な課題	離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べ農業依存が高いため、より新規就農者の育成・確保などの多様な人材育成が重要である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備や研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化をはじめ、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象した農業用機械等の助成支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  →  県 市町村
	78人 新規就農 者の確保				390人 (累計)		
	就農希望者の就農相談から研修、就農定着までを一貫して支						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
新規就農一貫支援事業	520,000	440,560	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議の開催(2地区)</li> <li>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(1名)</li> <li>・研修生受入農家等への助成(3名)</li> <li>・農地データベースの活用促進(2名)</li> <li>・農業機械や施設などの初期投資への支援(4名)</li> <li>【一括交付金(ソフト)】</li> </ul>	再掲 3-(7)-エ 236頁 5-(5)-イ 378頁
活動指標名		計画値	実績値	
新規就農者の確保		78人 (24年)	149人 (24年)	
新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置		—	1人	
研修生受入農家等への助成		—	3名	
農地データベースの活用促進		—	2名	
農業機械や施設などの初期投資への支援		—	4名	
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	就農コーディネーター・農地データベースの活用をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、新規就農者149人が育成・確保できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
新規就農一貫支援事業	498,481	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議の開催</li> <li>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置</li> <li>・研修生受入農家等への助成</li> <li>・農地データベースの活用促進</li> <li>・農業機械や施設などの初期投資への支援</li> <li>【一括交付金(ソフト)】</li> </ul>	再掲 3-(7)-エ 236頁 5-(5)-イ 378頁

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度と同様に、平成25年度においても新規就農者を78人育成確保する予定(平成24年149人→平成25年78人)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島における新規就農者数(累計)	78人 (22年)	149人 (24年)	390人	71人	47,880人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
15歳以上40歳未満青年農業数 (県全体)	114人 (22年)	130人 (23年)	214人 (24年)	↗	14,220人 (23年)
状況説明	成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人を達成できる見込みである。増減の要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことが、年間78人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島における新規就農者数78名超を維持するため、新規就農一貫支援事業等において、就農相談や農地確保に向けた支援体制を強化する必要がある。
- ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等により厳しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・今後は、広域に就農相談等を実施できるよう就農コーディネーターや「人・農地」の課題に向け、農地調整員数を増やし、新規就農者への営農支援を実施していくことで、新規就農者数300名程度を維持できる。

4 取組の改善案(Action)

- ・新規就農一貫支援事業、青年就農給付金、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し新規就農者の育成・確保に向け取り組みを強化する。
- ・離島における新規就農者数78名超を維持するため、JAや市町村に就農コーディネーターを配置し、広域的な就農相談等を強化する。また、新規就農者等は、農地の集積が課題となっているため、農地調整員数を2名から3名に増員するとともに、新規就農者等を地域の担い手として「人・農地プラン」に位置づけ、農地集積や営農支援を実施する。
- ・担い手の育成・確保については、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグッジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定農業者等の育成に取組む。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
主な取組	農業経営トップランナー育成事業	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産法人等の経営力向上支援 農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析 や研修会を開催</li> <li>・企業的農業経営の継続的な発展に向けた支援 関係機関による支援体制の整備</li> </ul>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業法人等の経営力の強化を図り、地域農業の核となる「農業経営トップランナー」を育成			<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人化支援</li> <li>・経営診断</li> <li>・分析の実施</li> </ul>		→	県
担当部課	農林水産部農政経済課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農業経営 トップラン ナー育成事 業	8,305	5,244	農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析や研修会を開催。企業的農業経営の継続的な発展に向けた支援関係機関による支援体制の整備。【県単等】	再掲 3-(7)-エ 237頁 5-(5)-イ 378頁
活動指標名			計画値	実績値
認定農業者数(累計)			-	3,132経営体(H23年3月)
取組の効果				
推進状況 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産法人、生産法人志向農家の経営分析、専門家によるアドバイスの実施</li> <li>・アドバイスの対象となった農業生産法人、法人志向農家の経営力向上による経営の改善</li> <li>・専門家による経営診断で得られた知見を蓄積し、農業経営に関するデータベースやマニュアル作成の基礎とする。</li> </ul>			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農業経営 トップラン ナー育成事 業	8,599	農業生産法人等に対する経営力向上のための経営分析、コンサルティング、農業生産法人を志向するような農業者に対する研修会開催、その他経営に資する資料の作成、調査【県単等】	再掲 3-(7)-エ 237頁 5-(5)-イ 378頁

### (3) これまでの改善案の反映状況

引き続き市町村担い手育成支援協議会等と連携し、経営分析、コンサルティングを継続する。経営分析、コンサルティングを通じ得られた知見とデータは、農業生産法人、農業者等が活用できるよう汎用的な資料づくりの基礎とする。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年)	3,132経営体 (23年)	- (24年)	↗	237,428 経営体 (24年)
状況説明	地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村、JA等関係機関の取組により着実に確保出来ている。また農業が主要な産業となっている宮古、八重山、南北大東島地域など離島部においても着実に認定農業者の育成がされており、目標への到達は十分に可能と見込んでいる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

市町村など関係機関の取組により、認定農業者の確保は目標に到達出来ると見込んでいる。これは市町村、関係機関が一体となった取組の成果である。国の新政策である「人・農地プラン」の中でも認定農業者の位置づけは重要であることから、引き続き関係機関と連携し取り組む。またこれら認定農業者は地域農業の担い手でもあることから、経営力の強化のための支援が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

「人・農地プラン」など国の新政策の中でも引き続き重要な位置づけがされていることから、認定農業者の確保と育成に関する取組は継続していく。なお認定された経営体への支援は、地域農業が安定的に持続する上で重要な課題となっており、地域の実情に応じた支援が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

国の新政策の中でも引き続き重要な位置づけがされ、認定農業者に対する施策も拡充されたことから引き続き取組は必要である。地域の農業の中心となる認定農業者の育成と支援については、離島振興と地域社会の安定のためにも重要である。引き続き市町村やJA等の関係機関と連携し、経営力の向上を図れるよう個別コンサルティングや研修会の開催などに取り組んでいく。



# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成	
施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保		
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムに対応する人材の育成)	実施計画 記載頁	310
対応する 主な課題	離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域における農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	グリーンツーリズム実践者の育成					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
都市農村交流促進事業	4,000	2,718	・グリーンツーリズムの推進について関係各課と意見交換会を開催 ・「まちと村交流促進会」を開催し有識者等から意見を聴取した。 ・グリーンツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施 ・グリーンツーリズム推進に関する「交流促進計画」の作成に取り組んだ。【県単等】	—
			計画値	実績値
グリーンツーリズム実践者育成			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	グリーンツーリズムの計画的な推進を図るため、部内各課との検討会の開催やグリーンツーリズム実践者等から構成される「まちと村交流促進会」において、継続して課題を整理、共有化が図られた。また体験者アンケートや民宿実態調査の実施により、交流人口の実態や課題等を把握し、調査結果や実態調査等の還元及びこれまでのグリーンツーリズム実践者からの意見を反映した事業に参画、情報提供することでグリーンツーリズムに対する意識の向上につながられた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
都市農村交流促進事業	3,240	・「まちと村交流促進会」を開催し、グリーンツーリズム実践者等から意見を聴取し施策に反映 ・体験者アンケートや民宿実態調査を実施、継続して農山漁村と都市との交流人口(農家民宿)を把握し施策の検証を行う。部内各課との連携によりグリーンツーリズム推進に関する「交流促進計画」の作成に取り組む。 ・上記の取組に加え、関連事業との連携、情報提供により活動の質の向上やグリーンツーリズム実践者の育成を図る。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

24年度は、グリーンツーリズムを推進するため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組めた、引き続き作成に取り組む。また有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での意見等を得、「組織・人・ものづくり」の視点から各事業との連携を図っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口 (農家民宿)	4万人 (22年度)	4万人 (23年度)	調査中 (24年度)	→	—
状況説明	24年度は、グリーンツーリズムを推進するため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組み、また有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での意見等を得ることで、各事業との連携が図られた。25年度もグリーンツーリズム実践者等への支援を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

グリーン・ツーリズムの推進にあたり、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、施策の体系化を図り、各意見に対して具体的な支援と外部への情報発信を充実していく必要性がでてきた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

グリーンツーリズムの推進において、「交流促進計画」を作成し、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、地域住民(グリーンツーリズム実践者)による主体的な取り組みへの支援について検討する。

4 取組の改善案(Action)

「交流促進計画」に基づき、下記のような各事業との連携や情報発信の充実を図る。グリーンツーリズムを活用した修学旅行の受け入れなど農家民宿も盛んになってきたことで、農家民宿に必要な各種法令手続きについての情報を整理、提供をしていく。各事業との連携(情報共有等)により、地域の主体的な取組みを支援する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成			
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保				
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業	実施計画 記載頁	310		
対応する 主な課題	離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急速に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山村及び離島地域等の持つ農地や土地改良施設の維持管理活動の低下、集落機能・地域の活力の低下などの課題に対して、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域リーダーの育成等					→	県 市町村
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ふるさと農村活性化基金事業	9,121	5,885	15地区への活動支援、育成支援等を行った。また、活動実績報告会を行い支援地区同士の情報交換につとめ、更に初めて離島地区(久米島)での水土里の路ウォーキングを開催した。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
支援地区数			-	15地区(離島地区は5地区) (24年度)
水土里の路ウォーキングin久米島 ウォーキング参加者			-	150人 (24年度)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	農道沿いの雑木・雑草の除去や清掃活動等を農家と地域住民が共同で行う事により、地域の連携と協力体制の向上を図っている。また、地域の景観形成、保護や、農作業体験等の関連行事を行い地域住民や子ども達に農業への関心を持ってもらうことで、地域リーダーの育成、地域の活性化に繋がっているところである。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ふるさと農村活性化基金事業	4,878	事業支援を希望した11地区(うち離島地区は3地区)への支援を行う。24年度の活動実績報告を行い、地域リーダーの育成を図る。また、中部圏域(あるいは離島)での水土里の路ウォーキングを開催予定である。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度から、地域の実情に応じた取組が出来るように活動計画策定段階・実施段階において、市町村が主体的に関われるように事業のスキームを改めた。その事で、より広く支援希望地区を募ることが出来るようになった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数	18地区 (22年)	20地区 (23年)	15地区 (24年)	→	-
状況説明	土地改良施設の維持管理促進や、活動実績報告会での支援地区同士の情報交換等は、地域リーダー育成等に貢献しているものである。また、土地改良施設の維持管理活動においても、次世代の担い手育成を見据えた取組も見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

近年の利率低下の影響による基金の運用果実(利息)の縮小に伴い、支援地区の活動計画において、より効果的で充実した地区を支援する等の必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

支援地区数を絞り込む事で、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援できる余地がある。

4 取組の改善案(Action)

支援地区数を絞り込み、同時に希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地域を優先的に支援する。それによって地域の活動計画の向上を促し、また、確実な地域リーダーの育成等に繋げていく。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興	
施策	② 島しょ性を生かした技術開発の推進		
主な取組	ウリミバエ侵入防止事業	実施計画 記載頁	312
対応する 主な課題	離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウリミバエ不妊虫大量増殖</li> <li>・不妊虫航空、地上放飼</li> <li>・果実調査</li> <li>・不妊虫大量増殖施設改修工事</li> </ul>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施					→	県
担当部課	農林水産部 営農支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ウリミバエ侵入防止事業費	857,886	809,387	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウリミバエ不妊虫大量増殖</li> <li>・不妊虫航空、地上放飼</li> <li>・果実調査</li> <li>・不妊虫大量増殖施設改修工事</li> </ul> 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(7)-ウ 234頁 3-(12)-イ 306頁
活動指標名			計画値	実績値
防除回数(離島)			—	105回
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群(以下「ミバエ類」という。)等の特殊害虫に対し、根絶、被害軽減又は再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献する			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
ウリミバエ侵入防止事業費	791,586	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウリミバエ不妊虫大量増殖</li> <li>・不妊虫航空、地上放飼</li> <li>・果実調査</li> <li>・不妊虫大量増殖施設改修工事</li> </ul> 【一括交付金(ソフト)】		再掲 3-(7)-ウ 234頁 3-(12)-イ 306頁

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様取組を推進する

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ウリミバエの発生件数	0件 (22年)	0件 (23年)	0件 (24年)	→	—
状況説明	・計画に基づき、不妊虫の生産、放飼を実施した結果、ウリミバエの発生は確認されなかった。 ・ウリミバエの侵入防除は沖縄県の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

「不妊虫放飼法」により再侵入防除を実施しているが、不妊虫生産のためのウリミバエ大量増殖施設の経年劣化が著しく(器機の腐食等)危険な状況にあることから緊急に施設の改修工事が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

ウリミバエ大量増殖施設改修工事において、当初の想定よりも老朽化が進んでいるため、改修計画の見直しが必要である。

4 取組の改善案(Action)

今後の取り組み方針  
・ウリミバエの発生地域である台湾等近隣諸国からの再侵入に備え、侵入警戒調査及び侵入防止防除を実施する。  
・ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、当該年度に計画している不妊虫の生産、放飼が妨げられないよう、緊急に施設の改修が必要な箇所について修繕を行い、本格的な改修については、平成16年に策定し、平成22年度に見直した改修計画について、再度見直しを行う。  
・ウリミバエ不妊虫に関する技術については、国際学会やシンポジウム等に参加し研究成果を発信するとともに、外国から要望があった場合には技術提供を行っていく。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興	
施策	② 島しよ性を生かした技術開発の推進		
主な取組	移動規制害虫防除事業費	実施計画 記載頁	312
対応する 主な課題	離島の地理的特性や亜熱帯・島しよ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖</li> <li>・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫放飼</li> <li>・イモゾウムシ等の寄主植物除去</li> <li>・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除</li> <li>・ナスミバエについては、ナス科作物栽培地域のまん延防止・被害軽減防除</li> <li>・未発生地域の侵入警戒調査</li> </ul>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除					→	県
担当部課	農林水産部 営農支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
移動規制害虫防除事業費	336,998	314,182	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖</li> <li>・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫放飼</li> <li>・イモゾウムシ等の寄主植物除去</li> <li>・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除</li> <li>・ナスミバエについては、ナス科作物栽培地域のまん延防止・被害軽減防除</li> <li>・未発生地域の侵入警戒調査</li> </ul> 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(7)-ウ 234頁
活動指標名			計画値	実績値
イモゾウムシ類防除回数			-	322回
ナスミバエ防除回数			-	70回
アフリカマイマイ防除回数			-	2回
推進状況	取組の効果			
■ 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	①イモゾウムシ等……根絶地域を拡大し、根絶を目指す。 ②ナスミバエ……防除を行い、発生地域を減少させる。 ③アフリカマイマイ……発生地域を対象に、被害軽減防除を実施する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
移動規制害虫防除事業費	337,719	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖</li> <li>・イモゾウムシ等の不妊虫放飼</li> <li>・イモゾウムシ等の寄主植物除去</li> <li>・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除</li> <li>・ナスミバエについては、ナス科作物栽培地域のまん延防止・被害軽減防除</li> <li>・未発生地域の侵入警戒調査</li> <li>【一括交付金(ソフト)】</li> </ul>	再掲 3-(7)-ウ 234頁

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様取組を推進する

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
イモゾウムシ類根絶達成地区数 ナスミバエ発生市町村数の減 アフリカマイマイ個体数の減	—	0地区 18市町村 1798匹 (23年)	1地区 7市町村 1281匹 (24年)	→	—
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イモゾウムシ類は、アリモドキゾウムシの根絶を久米島で達成した。</li> <li>・ナスミバエは、発生市町村が7市町村と減少した。</li> <li>・アフリカマイマイは、調査による個体数が1281匹と減少した。</li> </ul>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・イモゾウムシ類は、久米島においてアリモドキゾウムシ根絶を達成したが、人為的なイモの持込等による再発生を防ぐために侵入防止対策を行う必要がある。
- ・ナスミバエは、発生地域が減少しているが、沖縄本島以外への侵入防止対策を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ナスミバエは、発生状況に応じて防除法や調査法の再検討を行う。

4 取組の改善案(Action)

今後の取組の方向

- ・久米島におけるアリモドキゾウムシの再発防止については、ポスターやパンフレット等によりイモ類の持込禁止等の周知徹底を図るほか、不妊虫地上放飼、フェロモントラップ調査等により侵入防止対策を行う。
- ・イモゾウムシ等は、津堅島において、アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシの根絶を目指す。
- ・ナスミバエは、沖縄本島で発生が確認されたナスミバエのまん延防止対策の実施および未発生地域の侵入警戒調査を実施する。
- ・アフリカマイマイは、発生地域を対象に、薬剤等を用いての被害軽減防除を実施し、野菜の安定生産を目指す。